

令和7年度 宮崎市市民活動支援補助金 募集要項

宮崎市では、「すべての市民が相互に支え合う地域社会の実現」を目指して、市民活動が行われやすい環境づくりに取り組んでいます。この制度は、市民の皆様からの善意の寄附金とその同額を市が積み立てる「宮崎市市民活動支援基金」をもとに、公益を目的とした非営利活動で自主性のある市民活動や団体の自立を支援するために補助金を交付するものです。

〈令和6年1月～10月31日現在 寄附者のみなさま〉（敬称略、寄附日順）

江坂設備工業株式会社／合資会社江坂商会

☆市民活動支援補助金の事前説明会☆

日時：令和6年12月1日（日）10：30～11：30

会場：宮崎市民プラザ4階 ギャラリー2

☆市民活動センターへの事前相談期間☆ 【必須】

令和6年12月9日（月）から 令和7年1月13日（月・祝）※必ず事前予約してください。

宮崎市民活動センター

所在地：宮崎市橘通西一丁目1-2（宮崎市民プラザ3階）

電話：0985-20-8777 F A X：0985-20-8411

e-mail：info@miyazaki-npocenter.jp

☆提出期間☆

令和7年1月14日（火）から 1月31日（金）必着

※受付時間：午前8時30分～午後5時15分

☆提出先・提出方法☆

宮崎市文化・市民活動課（市役所第2庁舎5階）

※持参又は郵送により提出してください。

※申請書の様式は、宮崎市ホームページ（下記「QRコード」）からダウンロードすることができます。

☆問い合わせ先☆

宮崎市文化・市民活動課 市民活動・男女共同参画係

所在地：宮崎市橘通西一丁目1-1（市役所第2庁舎5階）

電話：0985-21-1835 F A X：0985-20-1564



補助金募集HP

1 対象団体

下記のいずれにも該当し、宮崎市民活動センターに登録している**団体**

- (1) 宮崎市内で**市民活動**をする団体
- (2) 規約・会則等を持ち自主的で継続的な活動のできる団体
- (3) 3名以上で構成されている団体

※宮崎市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団関係者が所属する場合、特定非営利活動法人で特定非営利活動促進法第29条に定める事業報告書等を所轄庁に提出していない場合は、補助対象団体となりません。

市民活動とは・・・

営利を目的とせず、社会的な課題の解決に向け、市民が自発的、自主的に行う、不特定かつ多数のもの利益の増進に寄与することを目的とする活動のことです。ただし、宗教活動や政治活動を主な目的とする活動を除きます。

2 対象事業

下記に該当する事業が対象となります。

(1) 主たる効果の対象を宮崎市民としている事業

(2) 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に実施される事業

※団体構成員だけの利益となる活動、趣味的な活動などは対象となりません。

※国または地方公共団体から他の制度による補助等を受ける事業は対象となりません。

3 申請に必要な書類

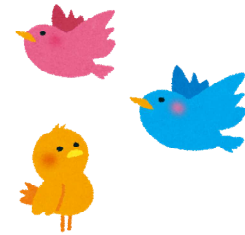
(1) 宮崎市市民活動支援補助金申請書（様式第1号）

(2) 添付書類

- ①事業計画書（添付①）
- ②事業予算書（添付②）
- ③事前協議書（添付③）…成長期支援補助金コース（協働型Ⅰ・Ⅱ）のみ提出が必要
- ④団体概要書（添付④）
- ⑤同意書兼誓約書（添付⑤）…団体役員全員分の提出が必要
- ⑥市民活動センター相談シート（添付⑥）
- ⑦規約、会則等
- ⑧活動内容が分かる新聞記事等…A4で2枚まで（任意）

※原則としてパソコンで作成し、片面印刷したものを提出してください。

※申請書の様式は、宮崎市ホームページからダウンロードすることができます。



4 市民活動センターへの事前相談【必須】

相談期間：令和6年12月9日（月）から令和7年1月13日（月・祝）

※必ず事前予約してください。

相談のタイミング：企画の骨子の段階でご相談ください。

事前相談は、審査ではなく、補助事業がより効率的・効果的となるための助言や申請書類の作成サポート等を目的としています。また、採択後の事業実施中の伴走的なサポートについても視野に入れています。

市民活動センターは、相談を受け、申請に必要な市民活動センター相談シート（添付⑥）を作成し、申請予定団体へ手渡します。

宮崎市民活動センター 所在地：宮崎市橘通西一丁目1-2（宮崎市民プラザ3階）
電話：0985-20-8777 F A X：0985-20-8411
e-mail：info@miyazaki-npocenter.jp

5 補助金の種類（コース）

（1）始業期支援補助金コース

補助対象事業	公益的な活動で団体の自立を促進するのに効果的な事業
対象となる団体	申請書提出日において、団体設立から3年未満の団体
補助金額	上限10万円
交付回数	1団体につき1回のみ

（2）成長期支援補助金コース（単独型）

補助対象事業	公益的な活動で団体の自立を促進するのに効果的な事業であるとともに、団体の資質向上につながり、市民にとっても、きわめて効果があると思われる事業
対象となる団体	申請書提出日において、団体設立から1年以上経過している団体
補助金額	上限50万円（ただし、補助対象経費の80%以内）
交付回数	1団体につき3回まで

（3）成長期支援補助金コース

（協働型Ⅰ（市との協働型）、協働型Ⅱ（地域まちづくり推進委員会との協働型））

補助対象事業	成長期支援補助金コース（単独型）に該当する事業であって、市または地域まちづくり推進委員会との協働により事業を実施し、事業効果が更に上がることが期待される事業 ※事業実施にあたっては、協働の相手方との事前協議が必要です。
対象となる団体	申請書提出日において、団体設立から1年以上経過している団体
補助金額	上限50万円
交付回数	協働型Ⅰ（市との協働型）：1団体につき3回まで 協働型Ⅱ（地域まちづくり推進委員会との協働型）：1団体につき3回まで
事業実施の流れ	①事業の企画立案 ②協働の相手方と協議 ③補助金申請 ④補助金審査・補助金決定 ⑤協働の相手方へ共催依頼・共催の決定 ⑥事業実施
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・申請までに協働の相手方と協議を行い、その協議状況をまとめた「事前協議書（添付③）」を申請書に添付してください。 ・共催（市または地域まちづくり推進委員会が当該事業の企画又は実施に参加し、主催者の一員として、責任の一部を負担するもの）以外では申請を受け付けませんので、ご注意ください。 ・事業の企画立案にあたり、協働の相手となる市担当課が分からない場合は、文化・市民活動課にお問い合わせください。

6 補助の対象となる経費

【対象経費の考え方】

- 補助の対象となる経費は、**事業に直接必要となるものに限り**ます。事業の目的・手段・費用の整合を図り、申請する経費について必要性を説明できるようにしてください。
- オンラインでの事業実施も対象となります。**
- 団体の事務所等を維持するための経費、**団体の経常的な活動に要する経費は補助対象外**となります。
- 団体の構成員に対する支出は、補助対象外**となります。
 - * 構成員に対する講師謝礼、旅費、飲物代、電話代、構成員が所有する物品に対する賃借料など
- 経費の種類に関わらず、領収書の発行が見込めない費用は補助対象外となります。

※予算書作成の際は、下記基準を参考に、費用の内訳を**できるだけ詳しく記入**してください。また、「見積書等添付」の表記がある場合は、カタログや見積書等の金額根拠資料を添付してください。

○対象経費と積算の基準等一覧表

費目	経費の種類	積算の基準 と 対象外経費 (例)	
報償費	・講師・専門家等への謝礼 ・調査・研究等にかかる報償費 など	積算基準	<講師・専門家等> 1人への謝金は5万円以内 ・謝金の積算の参考として市の基準を記載。 ア 大学教授 10,000円/時間 イ 大学准教授、国の課長、県の部長職相当 8,500円/時間 ウ 学識経験者(その他) 6,000~20,000円/時間 エ 作家、文化人、著名人等 社会的相場等を勘案 <ボランティア> ・ボランティアへの謝礼は1回につき1人あたり1,000円以内 ・ボランティアへの支給は謝礼のみ。
		対象外経費	・団体構成員に対する謝礼金 ・手土産代、賞品、記念品 など
旅費	・交通費(日常の活動に要するものを除く) ・通行料金 ・宿泊費 など	積算基準	・航空機を使った旅費は実費で算定 ※見積書等添付 ・自家用車を使った旅費は、高速代(実費) + 燃料費(距離数×@10円/1km)で算定
		対象外経費	・団体構成員の視察旅費 ・宮崎市内の旅費(講師や専門家分含む) など
需用費	・資材、書籍等の購入費 ・チラシ・ポスター等の印刷費 ・材料費、消耗品費 など	積算基準	・消耗品等の物品は、単価1万円未満のもの (感染症拡大防止に関する費用(消毒液等)も対象となります。) ・チラシ・ポスター等の印刷費 ※見積書等添付 ・講師や専門家分の飲食代は、1人につき700円以内
		対象外経費	・対象事業以外で使用する事務用品、印刷代 ・事業に直接必要でない消耗品費 ・団体構成員の飲食代 など
役務費	・翻訳、原稿料 ・通信運搬に係る経費 ・保険料 ・広告料 など	積算基準	・デザイン料、保育料、通訳、出演料など特定の技能・知識を活かした費用 ※見積書等添付 ・広告料は、事業の周知が必要な際、テレビやラジオ、新聞、雑誌、HP等を活用して広報するのに必要な費用 ※見積書等添付
		対象外経費	・事務所等の電話代、インターネット通信料 など
使用料及び賃借料	・会場使用料 ・車両、機具等の賃借料 など	積算基準	・車両、機具等の賃借料 ※見積書等添付
		対象外経費	・事務所としての施設等の使用料 ・団体が自ら所有している施設等の使用料、借上料 ・団体運営に経常的に要するウェブサイトのサーバー使用料 など
その他の経費	その他市長が認める経費	積算基準	・この表に記載されていない経費のうち、事業実施に不可欠な経費(備品費など)については、協議により対象の可否を決定する。 備品…事業実施のために必要不可欠な単価1万円以上の物品 ※見積書等添付
		対象外経費	・カメラ、パソコン、机、椅子など、汎用性の高い備品購入費

7 申請から報告までの流れ

事前説明会

12月1日(日)

○補助金申請についての説明を行います。

日程：令和6年12月1日(日) 10:30~11:30

場所：宮崎市民プラザ4階 ギャラリー2

相談

12月9日(月)

~1月13日(月・祝)

○宮崎市民活動センターに事前に相談してください。【必須】

<センターサポート内容>

- ・事業への総合的な助言
- ・申請書類の作成サポート

申請

1月14日(火)

~1月31日(金)

○宮崎市文化・市民活動課(市役所第2庁舎5階)に持参もしくは郵送にて提出してください。

期限：1月31日(金) 必着

書類審査 (一次審査)

2月中旬

○提出された申請書・添付書類を審査します。

※書類審査で不採択となる場合があります。

※申請された金額より減額する場合があります。

<審査のポイント>

- ・関係書類が漏れなく、正確に記入されているか。
- ・宮崎市の社会的な課題解決に寄与する内容か。

ヒアリング審査 (二次審査)

3月1日(土)

○一次審査を通過した団体へ事業内容等のヒアリングを行います。

日程：**3月1日(土)**

場所：宮崎市男女共同参画センター「パレット」

講習室1・視聴覚室

※**不参加の場合、不採択となります**のでご注意ください。

※スケジュール等の詳細は後日連絡します。

審査結果の通知

3月中旬

○3月中旬に採択通知書または不採択通知書により通知します。

※補助金交付が決定した団体は市ホームページで公表します。

補助事業実施

4月1日~令和8年3月末

○補助金交付が決定した団体が事業を実施する場合は、その事業で使用する**チラシやポスター等に「宮崎市市民活動支援補助事業」による助成を受けている旨を表示**してください。

※概算払いを希望する団体へは、最終審査で決定した補助金額を交付します。

実績報告

事業終了後30日以内

○事業終了後30日以内に文化・市民活動課へ事業実績報告書を提出してください。

成果発表

令和8年4月上旬

○補助金による**事業成果についての報告(プレゼンテーションやパネル展示等)**を行っていただきます。

日程：令和8年4月上旬(予定)

場所：宮崎市民プラザ ギャラリー(予定)

8 申請書記入例

申請書の提出日を記入
(令和7年1月14日～令和7年1月31日)

様式第1号(6条関係)

令和7年1月27日

宮崎市長 殿

【申請者】

所在地 宮崎市橋通西1丁目1番1号

団体名 宮崎市〇〇の会

代表者の役職名も記入してください。

代表者 (役職) 会長
(氏名) 宮崎 太郎

宮崎市市民活動支援補助金申請書

当団体の市民活動について、宮崎市市民活動支援補助金交付要綱による助成を受けたので、同要綱第6条の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

1 申請する補助の種類 (いずれかに○をつける)

A 始業期支援補助金

B 成長期支援補助金 (単独型)

C 成長期支援補助金 (協働型Ⅰ…市との協働型)

D 成長期支援補助金 (協働型Ⅱ…地域まちづくり推進委員会との協働型)

補助金を申請する事業の名称を正確に記入してください。提出する書類の事業名称は、ここに記載した事業名称にそろえてください。

2 事業名

宮崎市の〇〇を考えるシンポジウム

3 事業費総額 (円) 410,000 円

収支予算書「支出の部」
最下段★の金額を記入

4 交付申請額 (円) 320,000 円

収支予算書「収入の部」
最上段●の金額を記入

5 その他

補助金の交付が決定された際は、関連する要綱に定める規定および宮崎市が提示する補助金対象事業実施要件等に従うことに同意します。

〔添付書類〕

申請時に添付書類がそろっているか確認してください。

①事業計画書

②事業予算書

③事前協議書 (成長期支援補助金[協働型Ⅰ・Ⅱ]のみ)

④団体概要書

⑤同意書兼誓約書 (役員のみ)

⑥市民活動センター相談シート

⑦規約、会則等

⑧会報、新聞・雑誌の切り抜き等活動内容が分かるもの (任意: A4サイズ2枚以内)

事業計画書

1 事業名	宮崎市の〇〇を考えるシンポジウム
2 申請区分 (該当する区分に○をつけてください。)	<p>A 始業期支援補助金</p> <p>B 成長期支援補助金（単独型）</p> <p>C 成長期支援補助金（協働型Ⅰ）</p> <p>D 成長期支援補助金（協働型Ⅱ）</p>
3 事業の内容	<p>①事業の目的…どのような社会的な課題の解決を図るか 新聞記事によると、新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況の悪化から、宮崎市における〇〇の相談件数が、昨年度と比較し約△%増加している。 そこで、〇〇についての啓発を推進するため、シンポジウムを開催するもの。</p> <p>②-1 目的を達成するための手段…具体的な実施内容 『宮崎市の〇〇を考えるシンポジウム』の開催 ・登壇者：▽▽▽氏（△△大学教授） ▼▼▼氏（NPO 法人〇〇会長） 宮崎太郎（本会会長） ・期日：令和7年□月□□日（日） 13：00～16：00 ・実施場所：宮崎市民プラザ オルブライトホール ・対象者：〇〇に関心のある市民 ・団体外参加予定人数 約150名 ・開催内容については、後日動画サイトで公開する予定。 【シンポジウムテーマ】 第一部：全国と宮崎市の〇〇の現状の比較について 第二部：△△から見た〇〇について</p> <p>②-2 事業の周知方法 チラシを作成し宮崎市〇〇センターに広報を依頼するとともに、広く市民に呼び掛けるため SNS 等で周知を図る。 また、動画サイトの URL を関係者にお知らせし、広く動画の閲覧を促す。</p> <p>③期待される効果…宮崎市民にとってどのような効果があるか 宮崎市における〇〇に対する意識が高まるとともに、〇〇当事者に寄り添う市民が増えることで、今まで相談に至らなかった事例の掘り起こしに繋がる。</p>

できるだけ広く周知するようにしてください。

団体のメリットでなく、宮崎市民にとって、どのようなメリットがあるかをお書きください。

	<p>④事業の継続性</p> <p>令和5年度は、コロナ禍のなか、団体の活動が継続的に実施できなかったが、この状況下で困難を抱えている〇〇当事者が多くおり、寄り添う必要性を強く感じ事業実施に至った。</p> <p>次年度以降は、今回のシンポジウムでの経験を活かし、〇〇に取り組んでいる団体間のネットワークの構築に繋がりたい。</p> <p>また、今回のシンポジウムの動画化を皮切りに、今後の啓発事業について、アーカイブ化できればと考えている。</p>
<p>アピールポイントなどをお書きください</p>	<p>⑤特記事項…特色や先進性、専門性等</p> <p>▽▽氏（△△大学教授）の専門分野は、〇〇とは直接関係のないと思われる△△であるが、コロナ禍のなかで、△△と〇〇の関連性が明らかになり、今回、初めて登壇をお願いした。</p>
<p>4 他の制度の活用等について</p>	<p>当該事業の実施に関して、<u>他の制度（助成金・補助金）</u>の活用を考えていますか。</p> <p>（ 申請予定 ・ 申請しない ・ 未定 ）</p> <p>※申請予定の方は、助成金名の記載をお願いします。</p> <p>（ 補助金 ・ 助成金 ）</p>

事業予算書

○申請事業区分 ※いずれかに○をつけてください

- A 始業期支援補助金…上限額10万円
 B 成長期支援補助金（単独型）…上限額50万円かつ対象経費の80%以内
 C 成長期支援補助金（協働型Ⅰ）…上限額50万円
 D 成長期支援補助金（協働型Ⅱ）…上限額50万円

○収入の部

(円)

費目	予算額	内訳
宮崎市市民活動支援補助金	320,000	※成長期支援補助金（単独型）の場合、補助対象経費(A)の80%以内
参加費	75,000	500円×150人
自己資金	15,000	
合計	410,000	

・収入と支出の合計は必ず一致させてください。

○

(円)

	予算額		内訳
	補助対象	補助対象外	
報償費	36,000	10,000	▽▽▽氏・▼▼▼氏 6,000円×3時間×2人 宮崎太部分（10,000円）は対象外
旅費	20,000		▽▽▽氏（福岡市より・見積別添）
需用費	222,000		チラシ3000部・ポスター200部（180,000円 見積別添） 資料印刷費 200円×200部 手指消毒液 500円×4個
役務費	81,000		動画編集・web公開人件費（80,000円見積別添） ▽▽▽氏・▼▼▼氏 昼食 500円×2人
使用料及び賃借料	41,000		会場使用料（21,000円根拠別添） 動画撮影機材リース料（20,000円見積別添）
その他の経費			
小計	400,000 (A)	10,000 (B)	
合計	410,000 (A)+(B)		

事業予算書

○申請事業区分 ※いずれかに○をつけてください

- A 始業期支援補助金…上限額10万円
 B 成長期支援補助金（単独型）…上限額50万円かつ対象経費の80%以内
 C 成長期支援補助金（協働型Ⅰ）…上限額50万円
 D 成長期支援補助金（協働型Ⅱ）…上限額50万円

○収入の部

(円)

費目	予算額	内訳
宮崎市市民活動支援補助金	404,000	※成長期支援補助金（単独型）の場合、補助対象経費(A)の80%以内
参加費	140,000	700円×200人
自己資金	0	
合計	544,000	

・収入と支出の合計は必ず一致させてください。

○

(円)

	予算額		内訳
	補助対象	補助対象外	
報償費	60,000	10,000	▽▽▽氏・▼▼▼氏 10,000円×3時間×2人 宮崎太部分（10,000円）は対象外
旅費	40,000		▽▽▽氏（福岡市より・見積別添）
需用費	242,000		チラシ3000部・ポスター200部（200,000円 見積別添） 資料印刷費 200円×200部 手指消毒液 500円×4個
役務費	151,000		動画編集・web公開人件費（150,000円見積別添） ▽▽▽氏・▼▼▼氏 昼食 500円×2人
使用料及び賃借料	41,000		会場使用料（21,000円根拠別添） 動画撮影機材リース料（20,000円見積別添）
その他の経費			
小計	534,000 (A)	10,000 (B)	
合計	544,000 (A)+(B)		

事業予算書

○申請事業区分 ※いずれかに○をつけてください

A 始業期支援補助金…上限額10万円

B 成長期支援補助金（単独型）…上限額50万円かつ対象経費の80%以内

○C 成長期支援補助金（協働型Ⅰ）…上限額50万円

D 成長期支援補助金（協働型Ⅱ）…上限額50万円

○収入の部

(円)

費目	予算額	内訳
宮崎市市民活動支援補助金	330,000	
参加費	100,000	500円×200人
合計	430,000	

・収入と支出の合計は必ず一致させてください。

○

(円)

	予算額		内訳
	補助対象	補助対象外	
報償費	36,000	25,000	▽▽▽氏・▼▼▼氏 6,000円×3時間×2人 (対象外) 宮崎太郎：10,000円 宮崎花子：15,000円
旅費	20,000		▽▽▽氏（福岡市より・見積別添）
需用費	222,000	5,000	チラシ3000部・ポスター200部（180,000円 見積別添） 資料印刷費 200円×200部 手指消毒液 500円×4個 (対象外) 飲食費5,000円
役務費	81,000		動画編集・web公開人件費 (80,000円見積別添) ▽▽▽氏・▼▼▼氏 昼食 500円×2人
使用料及び賃借料	41,000		会場使用料（21,000円根拠別添） 動画撮影機材リース料 (20,000円見積別添)
その他の経費			
小計	400,000 (A)	30,000 (B)	
合計	430,000 (A)+(B)		

団 体 概 要 書

フリガナ	ミヤザキシ〇〇ノカイ	会 員 数
団 体 名	宮崎市〇〇の会	合計 20 人 (団 体)
代 表 者	宮崎 太郎	
所 在 地	宮崎市橘通西1丁目1番1号	
文書の送付先 (連絡先)	(〒880-0001) 住所 宮崎市橘通西1丁目1番2号 (フリガナ) ミヤザキ シロウ 担当者：宮崎 次郎 電 話：090-0000-0000 F a x： Eメール：miyazakimarumarukai@*****.jp	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の連絡先を記入してください。(郵便物等は、記入された住所にお送りします。) ・書類等の内容を確認する場合がありますので、担当者・電話番号等の連絡先も記入してください。連絡の取れる方ですので、代表者でなくてもかまいません。
設 立 年 月 日	平成25年 4月 1日	
設 立 目 的	本会は、*****を推進し、*****に寄与することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・どのような課題を解決することを目的に設立した団体なのか具体的に記入してください。 ・団体の定款・規約等で定めている場合は、その内容を記入してください。
団体の財政規模	今年度予算額	820 千円
	前年度決算額	790 千円
宮崎市民活動センター 登録年月日	平成27年 4月 1日	

主な活動内容・活動実績

平成25年4月 団体設立

平成26年5月 ***にて〇〇〇を実施

・団体の設立目的・趣旨を達成するために、設立以降行ってきた活動のなかで主な内容・実績等を記入してください。

・時系列に箇条書きしても構いません。

・始業期支援補助金を申請される団体で、設立当初であり、活動実績等がない場合は、今後の主な活動内容を予定でも構いませんので記入してください。

・活動内容等が、新聞や雑誌に掲載されたことがある場合は、その切り抜き等があれば申請書と一緒に提出してください。

・これまで、市民活動支援補助金の交付を受けたことがある場合は、前回の事業内容・成果等も記入してください。（同様の事業を継続して実施する場合は、実績報告書の写しや前回の事業成果が分かるものを申請書と一緒に提出してください。）

同意書兼誓約書

令和 7 年 1 月 27 日

宮崎市長 殿

所在地 宮崎市橋通西1丁目1番1号

団体名 宮崎市〇〇の会

代表者(職氏名) 会長 宮崎 太郎

私どもの団体は、宮崎市暴力団排除条例第2条第3号の暴力団関係者ではないことを誓約します。

また、本書の記載事項が事実と相違ないこと、本書を宮崎市に提出することおよび宮崎市暴力団排除条例に基づき、宮崎市が暴力団を利用することのないことを確認するため、この名簿を警察機関へ提供することについて同意します。

役職名	ふりがな 氏名	性別	生年月日	同意年月日
会長	みやざき たろう	男	明治・大正 35年1月1日	令和7年1月10日
	宮崎 太郎	女	昭和・平成	
副会長	みやざき じろう	男	明治・大正 36年2月2日	令和7年1月17日
	宮崎 次郎	女	昭和・平成	
幹事	みやざき さぶろう	男	明治・大正 37年3月3日	令和7年1月12日
	宮崎 三郎	女	昭和・平成	
		男	明治・大正 年 月 日	令和 年 月 日
		男	明治・大正 年 月 日	令和 年 月 日
		女	昭和・平成	令和 年 月 日
		男	明治・大正 年 月 日	令和 年 月 日
		男	明治・大正 年 月 日	令和 年 月 日
		女	昭和・平成	令和 年 月 日
		男	明治・大正 年 月 日	令和 年 月 日
		女	昭和・平成	令和 年 月 日

・貴団体の役員全員を記入してください。
 ・ふりがな、氏名などの記入にあたっては、正確をお願いします。
 ・暴力団排除条例に基づき、警察機関に記載された個人情報照会することがありますので、同意年月日を記入してください。

※この書面に記載された個人情報は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）に基づき取り扱うものとし、宮崎市が講じる暴力団排除措置以外の目的には使用しません。